

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月8日

**【四半期会計期間】** 第114期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 日立ツール株式会社

**【英訳名】** Hitachi Tool Engineering, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中啓一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 6858 - 2201

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦一丁目2番1号

**【電話番号】** 03 - 6858 - 2201

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門・CSR担当 山口徹

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	12,698	12,618	17,113
経常利益	(百万円)	2,030	1,355	2,634
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,179	832	1,520
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	893	901	1,386
純資産額	(百万円)	23,371	24,217	23,864
総資産額	(百万円)	29,933	30,273	30,550
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.95	30.34	55.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.08	79.99	78.11

回次		第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.82	12.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機、それによる中国の輸出品生産の低調が続いたことから、前四半期に引き続き、不透明な状況にありました。

当工具業界においては、主要顧客である自動車産業向けの工具需要において、国内外とも減速傾向となり、当社製品への需要の回復にも力強さが感じられない状況が続いております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、126億1千8百万円(前年同期比0.6%減)となりました。このうち国内向けの売上高は72億5千8百万円(同5.5%減)、海外売上高は53億5千9百万円(同6.9%増)であります。利益面では、営業利益16億9千9百万円(同15.1%減)、経常利益13億5千5百万円(同33.3%減)、四半期純利益8億3千2百万円(同29.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

全般的な円高の傾向は改善されつつありますが、需要の回復が弱い状態が続いており、売上高は109億6千1百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は12億5千5百万円(同22.4%減)となりました。

#### ドイツ

欧州の景気低迷は続いておりますが、売上高は為替の影響により、24億6千4百万円(前年同期比20.5%増)となりましたが、販売経費の増加を回収するには至らず、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は2億7千4百万円(同40.1%減)となりました。

#### 中国

中国国内の需要はやや持ち直し、売上高は15億2千2百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益(税金等調整前四半期純利益)は5千万円(前年同期比162.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、302億7千3百万円(前連結会計年度末比2億7千7百万円減)となりました。これは未払法人税等の支払により関係会社キャッシュプール金が減少したことが主な要因となっております。

負債合計は、60億5千6百万円(前連結会計年度末比6億2千9百万円減)となりました。これは未払法人税等の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、242億1千7百万円(前連結会計年度末比3億5千2百万円増)となりました。これは為替の影響により為替換算調整勘定が増加したことが主な要因となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は686百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,457,030	27,457,030		単元株式数は100株 であります。
計	27,457,030	27,457,030		

(注) 平成24年10月29日をもって、当社株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部の上場を廃止しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月1日	57,772	27,457,030		1,455		807

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,457,000	274,570	
単元未満株式	普通株式 30		
発行済株式総数	27,457,030		
総株主の議決権		274,570	

【自己株式等】

当社は、平成24年11月1日をもって自己株式を消却しておりますため、該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,545
受取手形及び売掛金	2,201	2,262
商品及び製品	1,901	2,367
仕掛品	529	544
原材料及び貯蔵品	567	569
関係会社キャッシュプール金	9,092	8,098
繰延税金資産	341	363
その他	197	389
貸倒引当金	32	31
流動資産合計	18,107	18,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,594	2,675
機械装置及び運搬具(純額)	4,839	4,167
土地	3,257	3,257
その他(純額)	523	651
有形固定資産合計	11,214	10,751
無形固定資産	96	133
投資その他の資産		
投資有価証券	296	284
繰延税金資産	699	704
その他	137	291
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	1,132	1,278
固定資産合計	12,443	12,163
資産合計	30,550	30,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	650	620
未払費用	762	732
未払法人税等	482	109
役員賞与引当金	9	11
その他	2,824	2,588
流動負債合計	4,730	4,063
固定負債		
退職給付引当金	1,868	1,923
役員退職慰労引当金	52	48
その他	35	21
固定負債合計	1,956	1,993
負債合計	6,686	6,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	22,035	22,249
自己株式	69	-
株主資本合計	24,228	24,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	46
為替換算調整勘定	420	341
その他の包括利益累計額合計	364	295
純資産合計	23,864	24,217
負債純資産合計	30,550	30,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,698	12,618
売上原価	7,432	7,294
売上総利益	5,265	5,323
販売費及び一般管理費	3,264	3,624
営業利益	2,001	1,699
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	1	7
為替差益	48	-
特許料収入	32	36
固定資産売却益	24	2
スクラップ売却益	64	36
その他	34	47
営業外収益合計	242	162
営業外費用		
売上割引	160	144
為替差損	-	204
事務委託費	-	74
その他	52	82
営業外費用合計	213	506
経常利益	2,030	1,355
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	2,030	1,355
法人税、住民税及び事業税	858	542
法人税等調整額	6	20
法人税等合計	851	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	832
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,179	832

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,179	832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	9
為替換算調整勘定	273	78
その他の包括利益合計	285	68
四半期包括利益	893	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893	901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>当社は、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画に基づき、生産能力の強化及び合理化を図るため、主力のインサート、超硬エンドミル及び超硬ドリルの生産設備について前連結会計年度より大規模な設備投資を実施しており、当連結会計年度より稼働します。この大規模設備投資は、今後の中長期的な各種製品の生産に使用するための汎用性の高い製造装置に係るものであります。また、当社は、同中期経営計画に基づき、生産が変動する低付加価値品については自社生産を海外からの調達に徐々に移行し、国内では、上述の製造装置を使用して需要の比較的安定した高付加価値品の生産に注力することとしております。これを機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当連結会計年度以降、有形固定資産はより安定的に使用され、使用期間にわたり減価償却費を均等に配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は53百万円減少し、営業利益は49百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,210百万円	1,097百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	274	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	274	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	274	10	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	ドイツ	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	9,321	2,025	1,351	12,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,251	19		2,271
計	11,573	2,044	1,351	14,969
セグメント利益	1,617	457	19	2,094

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,094
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	2,030

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	ドイツ	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	8,649	2,446	1,522	12,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,311	17		2,329
計	10,961	2,464	1,522	14,947
セグメント利益	1,255	274	50	1,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
セグメント間取引消去	225
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	1,355

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に記載してありました「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が43百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42.95円	30.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,179	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,179	832
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,176	27,457,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第114期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	274百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。